

● すべては制度を「知る」ことから

財政局税制課 平成9年入庁

榎崎和雄

目では税金の金額は課税標準額に税率を乗じて出すようになっていたのだが、土地にかかる税金は負担調整措置を経て税額が算出されるようになっていた。

この「負担調整措置」とは、固定資産税は原則的に三年に一度評価替えを行って評価額を出し、これを課税標準額として税率を乗じて算出するものであるのだが、全てこの方法を適用し税額を出すと税負担が高くなりすぎる場合があるので、実質の課税標準額は前年の課税標準額に負担調整率を乗じて算出するようになっている、その方法のことである。

税金について右も左もわからない私が最初に担当させてもらった仕事は、固定資産税の税収見込みと税務広報であったのだが、税金の用語は専門的で、内容も複雑なものが多く、これを自身自身が理解しないと仕事にならないため、課の先輩や他課の担当者にいろいろと教えていただいた。おかげで徐々にだが税金についての知識が増えていったのであった。

最も頭を悩ませたのは固定資産税の「負担調整措置」というものである。市民税その他の税

き下げるか、据え置く制度が導入されたり、平成十・十一年度は本来評価替えの年ではないのだが、一定以上地価が下落した土地は評価額を下げることでできるようなったのである。

税収見込みの仕事では、どれくらいの土地がこの引き下げ、据え置きに該当するか、資料をもとに何回も計算をしてみないと仕組が理解できず、苦労した。また税額を引き下げたりするこの措置は、地価が下落し続けていることに税制度も即応していかなければならぬことを示している、日本経済が厳しい状況にあることを仕事を通じて感じさせられている。

仕事をを行うためにはこうした社会経済状況を反映した制度の理解が必要であり、そのためには課の先輩や他課の担当の方に質問して教えてもらったり、資料を見せていただいたり、最新の情報について常に連絡を密にしておかなければならず、職場内での連携が大変重要であると実感しているところである。

これだけでも充分に複雑なのだが、平成九年度には、さらに税額が一定の水準まで上がった土地について税額を昨年より引

あとがき

「モノづくり」と「まちづくり」の必要性の再確認として。「土地神話」の崩壊から一時期の小康期を経てこの平成不況は続いている。その中で実施される景気対策、特別減税、地方財政への負担増などの対策。長期予測が困難な社会経済情勢の中、自治体としての収支を見据えた都市経営がいかに重要かつ困難な命題であるか、まさにこの時期に明らかになっている。

デザインー経営の成功はそのキャラクターにバックグラウンドたるストーリーを持たせたことだ」という考え方があろう。

製造業、いわゆるモノづくり産業を活性化することで都市経営基盤を支えようとする政策は、事業としては一見派手に見えながら、真実に足の着いた考え方のなだ。

まちづくり、もその施策の方向性にある背景となる現状の把握と分析を行い、合理的に説明することから始まる。そして必要などころに必要な資金を投入する。その基準は市民生活の質の向上ためにある、それを責任を持って明確に説明し、理解を得ることがその意義であらう。

△井上▽

※「ピーターパンはセックスシンボルだった」なぜ人は彼を愛しつづけるのか（松田義幸著・クレスト社、一九九六年）

そしてそれを市民に説明していくときに必要となるのが「まちづくり」の考え方である。ここに「ピーターパンとはギリシア神話における半獣神パンのことであり、だからこそ人は彼が活躍する物語を追いかけながら背景にある神話の世界を垣間見、自らを想像の世界に羽ばたかせることができる。そこに彼が永く愛される秘密があり、

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にとまとめて企画局政策部調査課までお送りください。FAX 六六三一四六一三 お問い合わせは、電話 六七一一二〇二九

●第132号（一九九七年十二月）

特集・リサイクル社会・都市とごみ

廃棄物処理とリサイクルのあり方を考える リサイクル
新時代に向けて 磯野弥生

横浜市におけるごみ処理の現状と課題 相田忠夫
リサイクルと事業者の役割

——日本チエーンストア協会関東支部
今こそ、持続的な古紙循環システムをつくらう！

集合住宅における生ごみ堆肥化の試み 中村正子
若宮静江

粗大ごみ、事業系ごみ有料化の取り組み 飯島新司
ごみ焼却工場と環境対策 馬淵邦雄・濱田雅巳

自主研究レポート
①横浜の都市の成熟とその課題 社会生態学から見た活
力ある都市づくり 都市経営研究会①

②政令指定市の未来 市民から見た二十一世紀の大都市
制度を考える 都市経営研究会②

連載／オリンピック招致活動に学ぶ① 横浜オリッピッ
クのめざしたもの 牧野和敏

新戦力／市民の皆さんの声から 若泉恵理

●第133号（一九九八年三月）

特集・転換期の行政運営システム

座談会・行政運営システムの展望 実践からの発想
——海老澤栄一・荻島尚之・鈴木 隆

——徳江雅彦・名和田是彦・林 泰義・南 学
パートナーシップ型行政とは何か 市民セクターと自治
体行政の新しい関わりを考える 山岡義典

地域まちづくりの進展と区行政の課題
①局と区におけるまちづくりの実践を踏まえて

前川 慎

②市民参加からパートナーシップの時代に
田中 修

区役所とパートナーシップ行政 インターフェイス機能
のあり方

——パートナーシップ行政と地域まちづくりを考える会
分権型予算執行のしくみ 地域の個性を活かす

立花正人

住民発意の対応とそのしくみ
①神戸市まちづくり条例のしくみ 濱田有司

②震災ユートピアが生んだ三つのしくみ 小林郁雄
自主研究レポート

①協働による（福祉の）まちづくり 条例制定の中で見
えてきたこと

——庁内連携による福祉のまちづくり研究グループ
②多職種による居住環境の改善支援の重要性について

神奈川区自主研究グループ
調査&政策研究／市民が抱く横浜の都市イメージ 横濱

市民意識調査より 関口昌幸
連載／オリンピック招致活動に学ぶ② 招致活動に寄せ
られた市民の声 牧野和敏

新鮮力／都市（みやこいち） 原田直生

●第134号（一九九八年六月）

特集・総合的・地域開発のあり方

座談会・成熟社会の地域開発
——大村謙二郎・岸 由二・澤田誠二

——竹内佐和子・北村圭一・土井一成・南 学
新しい地域開発を考える際の視点と注意すべき諸点

高橋潤二郎

事例から見る総合的・地域開発の概念と課題
①IBAエムシャーパーク（ドイツ）のコンセプトと運
営方法 永松 栄

②流域からのまちづくり——マージ川流域キャンペーン
と鶴見川の流域活動 大澤浩一

③大阪湾ベイエリアの環境保全創造に向けた取り組みの
現状と展望 杉原五郎

成熟社会における総合的な地域開発の視点——横浜市の課
題から

①平成九年度政策立案基礎調査「成熟社会の新しい地域
開発」から 編集部

②鶴見川総合治水対策の変遷と現況 建設省京浜工事事務所

③流域から考える水環境の保全・創造 野村宜彦・山下雅雪

④成熟社会における地域産業活性化策について 長谷川政男

⑤成熟社会の農的市民像 江成卓史

⑥地域生活圏とその住民像に即した施策立案のために——
区における地域調査のあり方を考える 松岡文和

⑦横浜「丘の手」における住民からの地域まちづくり展
望 福富洋一郎

調査&政策研究／平成九年度横浜市市民アンケート調査
から 石原雅久
新鮮力／市民に鍛えられる日々 田並 静

調査季報

135

1998年9月

編集・発行

横浜市企画局政策部調査課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-2029

1998年9月30日発行

横浜市広報印刷物登録
第090134号

類別・分類 A-BA011

デザイン サウスピア

印刷 東邦印刷株式会社

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙（古紙混入率70%）を使用しています